



BNY MELLON
INVESTMENT MANAGEMENT

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	2028年12月18日まで	
運用方針	「日本中小型成長株アクティブ・マザーファンド」受益証券への投資を通じて、わが国の株式を実質的な主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を目指して積極的な運用を行います。	
主要運用対象	日本中小型成長株アクティブ・ファンド（ベビーファンド）	「日本中小型成長株アクティブ・マザーファンド」の受益証券を主要投資対象とします。
	日本中小型成長株アクティブ・マザーファンド（マザーファンド）	わが国の金融商品取引所に上場されている株式（上場予定を含みます。）を主要投資対象とします。
組入制限	日本中小型成長株アクティブ・ファンド（ベビーファンド）	マザーファンドの受益証券への投資割合には、制限を設けません。株式への実質投資割合には、制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。
	日本中小型成長株アクティブ・マザーファンド（マザーファンド）	株式への投資割合には、制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	毎決算時（原則として毎年12月17日。休業日の場合は翌営業日）に、原則として基準価額水準等を勘案して委託者が決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないことがあります。	

日本中小型成長株 アクティブ・ファンド (愛称：ニッポンの翼)

追加型投信／国内／株式

運用報告書（全体版）

第7期（決算日：2020年12月17日）

受益者のみなさまへ

平素は、格別のお引立てにあずかり厚く御礼申し上げます。

さて、「日本中小型成長株アクティブ・ファンド（愛称：ニッポンの翼）」は、2020年12月17日に第7期決算を行いました。ここに、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申し上げます。

BNY Mellon・インベストメント・マネジメント・ジャパン株式会社

東京都千代田区丸の内1丁目8番3号

丸の内トラストタワー本館

<運用報告書に関するお問い合わせ先>

運用商品開発部

電話番号：03-6756-4600（代表）

受付時間：営業日の9：00～17：00

ホームページ <https://www.bnymellonam.jp/>

■最近5期の運用実績

決算期	基準価額			参考指数 東証株価指数(TOPIX)		株式 組入比率	株式 先物比率	純資産 総額
	(分配落)	税込み 分配金	期中 騰落率		期中 騰落率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
3期(2016年12月19日)	15,278	0	9.0	1,549.06	△1.0	97.7	—	11,696
4期(2017年12月18日)	21,995	0	44.0	1,817.90	17.4	97.0	—	13,489
5期(2018年12月17日)	18,953	0	△13.8	1,594.20	△12.3	96.2	—	17,509
6期(2019年12月17日)	21,091	0	11.3	1,747.20	9.6	96.6	—	15,910
7期(2020年12月17日)	22,671	0	7.5	1,792.58	2.6	96.4	—	13,434

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

(注) 参考指数は投資対象資産の市場動向を説明する代表的な指数として記載しているものです。

■当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		参考指数 東証株価指数(TOPIX)		株式 組入比率	株式 先物比率
		騰落率		騰落率		
(期首)		%		%	%	%
2019年12月17日	21,091	—	1,747.20	—	96.6	—
12月末	21,106	0.1	1,721.36	△1.5	96.2	—
2020年1月末	19,885	△5.7	1,684.44	△3.6	96.6	—
2月末	16,543	△21.6	1,510.87	△13.5	96.7	—
3月末	15,258	△27.7	1,403.04	△19.7	95.3	—
4月末	17,148	△18.7	1,464.03	△16.2	95.8	—
5月末	19,092	△9.5	1,563.67	△10.5	96.0	—
6月末	18,927	△10.3	1,558.77	△10.8	94.9	—
7月末	18,086	△14.2	1,496.06	△14.4	95.1	—
8月末	19,399	△8.0	1,618.18	△7.4	96.3	—
9月末	20,923	△0.8	1,625.49	△7.0	96.8	—
10月末	20,790	△1.4	1,579.33	△9.6	97.4	—
11月末	22,671	7.5	1,754.92	0.4	97.3	—
(期末)						
2020年12月17日	22,671	7.5	1,792.58	2.6	96.4	—

(注) 騰落率は期首比です。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

(注) 参考指数は投資対象資産の市場動向を説明する代表的な指数として記載しているものです。

◆基準価額の推移

当期の基準価額の期中騰落率は7.5%となりました。なお、東証株価指数（TOPIX）の期中騰落率2.6%となりました。なお、当ファンドはベンチマークを設けておりません。

◆基準価額の主な変動要因

（上昇要因）

- ・非常事態宣言などに伴う感染歯止め対策、リセッション・信用収縮回避へ向けた主要各国による世界的な金融緩和、財政出動等による対応が強化されたこと。
- ・コロナ・ショックに伴う急落後の株価底打ち過程で、東証マザーズ市場を中心とした小型成長株への選好が強まる展開となったこと。

（下落要因）

- ・新型コロナウイルスの感染拡大が急速に強まったことで世界的に金融市場は大きく混乱し、国内外の株式市場が記録的な大幅下落となったこと。

◆市場概況

当期の国内株式市場は、新型コロナウイルスの感染拡大が急速に強まったことで世界的に金融市場は大きく混乱し、国内外の株式市場は記録的な大幅下落となりました。世界的な景気・企業業績に与える悪影響を織り込み切れない、不確実性の強い状態が続きましたが、感染拡大地域での非常事態宣言などに伴う感染歯止め対策、リセッション・信用収縮回避へ向けた主要各国による世界的な金融緩和、大規模な財政政策などの対応から落ち着きを取り戻し、国内外での経済活動再開への期待や米国を中心とした経済指標の改善などから、早期でのマクロ改善への期待が強まりました。

国内中小型株についても3月下旬にかけて大幅な下落となりましたが、株価の底打ち以降は新興市場への資金流入が継続し、東証マザーズ指数が期末にかけて大幅に上昇するなど、小型成長株への選好が強まりました。11月3日に実施された米大統領選挙で、バイデン氏が優勢、議会上院選で共和党が多数派を維持との観測から、過度な法人増税や規制強化等への懸念など、先行き不透明感が後退したことを受けて、世界的に株式市場はリスクオンの動きで反応しました。その後も、バイデン氏の当確報道や、複数の新型コロナワクチンに関する高い有効性の公表を受け、経済正常化期待が高まったことも大きな追い風となり、日経平均株価は29年半ぶりの高値に到達したほか、米国ではNYダウが史上初の3万ドル台を突破する動きを見せる中で期末を迎えました。



（注）TOPIXは期首の基準価額を基準として指数化しております。

◆運用経過

当ファンドは、「日本中小型成長株アクティブ・マザーファンド」受益証券への投資を行いました。

「日本中小型成長株アクティブ・マザーファンド」は、いちよしアセットマネジメント株式会社に運用の指図権限の一部を委託し、ボトムアップ・リサーチに基づき、中小型株式の中から、企業の成長性が高く、株価水準が割安であると判断される銘柄を発掘し、信託財産の中長期的な成長を目指して積極的な運用を行いました。以下は当該マザーファンドの運用状況です。

組入比率

国内中小型株を中心に中期的な投資環境改善を想定する中、新型コロナウイルスの感染拡大に伴い、世界的に金融市場は不安定な動きとなりましたが、概ね90%以上の高位組入比率で推移させました。運用スタンスとしては、個別企業へのボトムアップ・リサーチを参考に、成長性の高まりが見込まれる中小型成長銘柄や、株価の割安感が強まっていると判断される中小型株への選別投資を継続しました。

業種・銘柄

国内外の不安定なマクロ・投資環境も見極めつつボトムアップ・リサーチを行った結果、成長期待の強い銘柄や株価下落で割安感が強まったと判断される銘柄を中心に組入れを行い、ファンダメンタルズや成長性などに変化が見られた銘柄などについては売却したほか、大幅な株価上昇が見られた銘柄について利益確定による売却も行いました。期末のポートフォリオは、情報・通信業、サービス業セクターを中心とした18業種64銘柄で構成しております。なお、当期において組入れた主な銘柄は、JMDC (4483)、I-PEX (6640)、エフピコ (7947) などであった一方、株価上昇等から、ラック (3857)、アズワン (7476)、アニコムホールディングス (8715) などの利益確定を行いました。

◆収益分配

当期の収益分配については、基準価額等の水準を勘案し、見送りとさせていただきます。分配に充てなかった収益につきましては、信託財産に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

■分配原資の内訳

(単位：円、1万円当たり、税込み)

項 目	第7期
	2019年12月18日～ 2020年12月17日
当期分配金 (対基準価額比率)	— —%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	12,670

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

◆今後の運用方針

(投資環境の見通し)

新型コロナウイルスの感染拡大が急速に強まったことで世界的に金融市場は大きく混乱する展開となりましたが、主要各国による大規模な金融・財政政策等により、金融マーケットは落ち着きを取り戻しました。ワクチン開発は進展しているものの、感染再拡大の動きから世界経済の先行き不透明感の強い状況が続く中で、現状は各国金融当局において金融緩和、財政緩和が続くと考えられ、2021年の株式市場にとって追い風となっていくものと考えられます。

日本における新型コロナウイルス感染状況は相対的に感染者数、死者数が抑えられているほか、安倍政権を継承し、規制緩和（デジタル化推進）を掲げる菅政権発足による政治の安定度、世界的に景気回復が意識される中で、景気敏感と位置付けられ、相対的な割安度が強く、出遅れ感がある日本株が注目される動きとなり始めている可能性もあります。

当ファンドの主要投資対象である中小型株は、そのような状況下で出遅れ感は強く、PBR（株価純資産倍率）等の株価バリュエーションの割安感も強まっていると判断され、今後は先行する国内主力株の上昇に対して、中小型株がキャッチアップしていく展開を想定しています。

(今後の運用方針)

<当ファンド>

引き続き、「日本中小型成長株アクティブ・マザーファンド」受益証券への投資を行ってまいります。

<日本中小型成長株アクティブ・マザーファンド>

前述の見通しを踏まえ、不安定な投資環境を引き続き慎重に見極めるとともに、中小型成長株の発掘で高い実績を持つ株式会社いちよし経済研究所のリサーチ力を活用しながら、ボトムアップ・リサーチにより企業の成長性が高く株価水準が割安であると判断される中小型銘柄への選別投資を継続し、信託財産の中長期的な成長を目指して積極的な運用を行ってまいります。

■ 1 万口当たりの費用明細

(2019年12月18日～2020年12月17日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信託報酬	円 367	% 1.914	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は、19,152円です。
(投信会社)	(190)	(0.990)	信託財産の運用指図、法定開示書類の作成、基準価額の算出等の対価
(販売会社)	(169)	(0.880)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのフ ァンドの管理および事務手続き等の対価
(受託会社)	(8)	(0.044)	信託財産の保管・管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	16	0.083	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支 払う手数料
(株式)	(16)	(0.083)	
(c) その他費用	3	0.014	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監査費用)	(1)	(0.006)	監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(印刷)	(1)	(0.004)	目論見書、運用報告書等の印刷・交付等に係る費用
(その他)	(1)	(0.004)	金融商品取引に要する諸費用
合 計	386	2.011	

(注) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

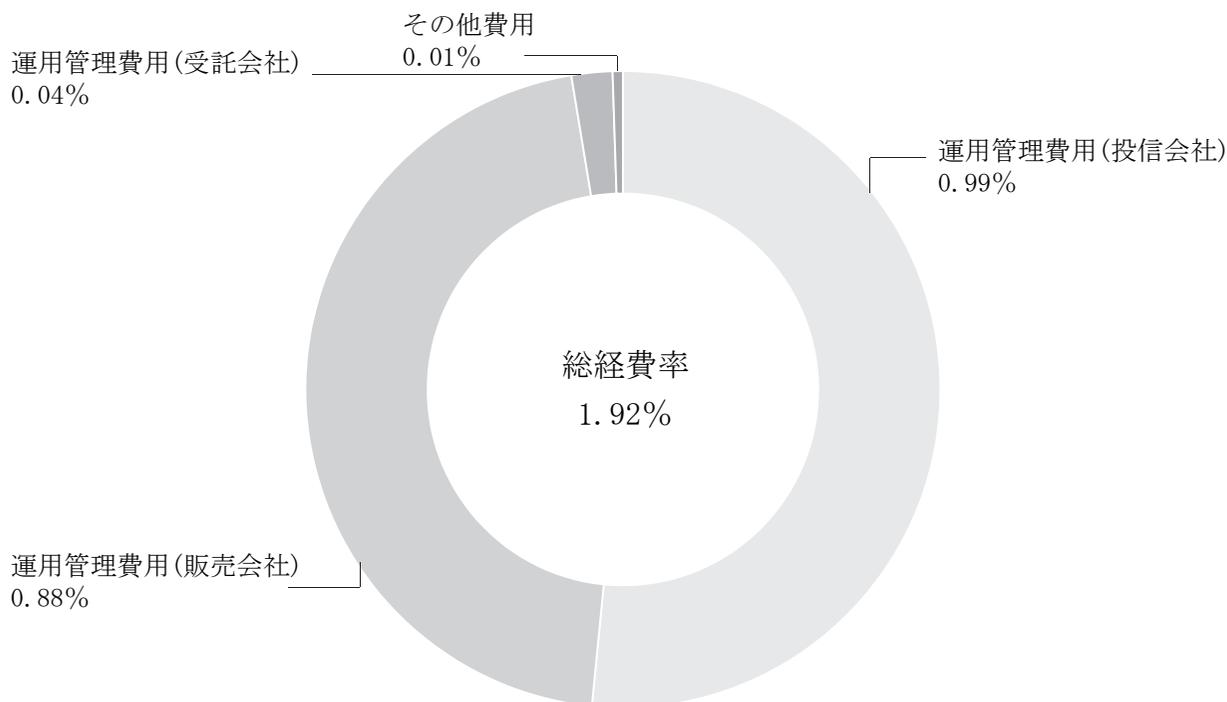
(注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数点以下第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.92%です。



(注) 費用は、1万円当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

■ 売買及び取引の状況

(2019年12月18日～2020年12月17日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
日本中小型成長株アクティブ・マザーファンド	62,816	140,145	1,603,426	3,523,639

(注) 単位未満は切り捨て。

■ 株式売買比率

(2019年12月18日～2020年12月17日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期	
	日本中小型成長株アクティブ・マザーファンド	
(a) 期中の株式売買金額	9,785,924千円	
(b) 期中の平均組入株式時価総額	12,440,682千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.78	

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

■ 利害関係人との取引状況等

(2019年12月18日～2020年12月17日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■ 組入資産の明細

(2020年12月17日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
日本中小型成長株アクティブ・マザーファンド	6,747,812	5,207,202	13,421,044

(注) 口数・評価額の単位未満は切り捨て。

■ 投資信託財産の構成

(2020年12月17日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
日本中小型成長株アクティブ・マザーファンド	13,421,044	98.6
コール・ローン等、その他	183,979	1.4
投資信託財産総額	13,605,023	100.0

(注) 金額の単位未満は切り捨て。

■資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2020年12月17日現在)

項目	当期末
	円
(A) 資産	13,605,023,388
コール・ローン等	495,198
日本中小型成長株アクティブ・マザーファンド(評価額)	13,421,044,849
未収入金	183,483,341
(B) 負債	170,580,152
未払解約金	46,122,746
未払信託報酬	123,803,932
その他未払費用	653,474
(C) 純資産総額(A-B)	13,434,443,236
元本	5,925,954,551
次期繰越損益金	7,508,488,685
(D) 受益権総口数	5,925,954,551口
1万口当たり基準価額(C/D)	22,671円

(注) 当ファンドの期首元本額は7,543,588,532円、期中追加設定元本額は202,486,337円、期中一部解約元本額は1,820,120,318円です。

(注) 1口当たり純資産額は2,2671円です。

■損益の状況

(2019年12月18日～2020年12月17日)

項目	当期
	円
(A) 有価証券売買損益	1,202,408,244
売買益	1,496,047,738
売買損	△ 293,639,494
(B) 信託報酬等	△ 250,275,809
(C) 当期損益金(A+B)	952,132,435
(D) 前期繰越損益金	2,554,956,963
(E) 追加信託差損益金	4,001,399,287
(配当等相当額)	(3,569,006,066)
(売買損益相当額)	(432,393,221)
(F) 計(C+D+E)	7,508,488,685
(G) 収益分配金	0
次期繰越損益金(F+G)	7,508,488,685
追加信託差損益金	4,001,399,287
(配当等相当額)	(3,569,815,230)
(売買損益相当額)	(431,584,057)
分配準備積立金	3,507,089,398

(注) 損益の状況の中で(A)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(B)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 計算期間末における費用控除後の配当等収益(125,812,417円)、費用控除後の有価証券売買等損益額(105,761,388円)、信託約款に規定する収益調整金(4,001,399,287円)および分配準備積立金(3,275,515,593円)より分配対象収益は7,508,488,685円(10,000口当たり12,670円)ですが、当期に分配した金額はありません。

(注) 運用の指図に係る権限を委託するために要する費用として委託者報酬から支弁している額;信託財産に属する親投資信託の受益証券の時価総額に、年0.55%(税抜)を乗じて得た額

■分配金のお知らせ

当期の分配金はございません。

■お知らせ

●約款変更のお知らせ

運用報告書を掲載するホームページのアドレスの変更を行いました。(2020年3月17日付)

2020年4月1日をもって商号を「BNYメロン・インベストメント・マネジメント・ジャパン株式会社」に変更いたしました。これに伴い、当ファンドならびにマザーファンドの約款変更を行いました。(2020年4月1日付)

日本中小型成長株アクティブ・マザーファンド

第7期（2020年12月17日決算）〔計算期間：2019年12月18日～2020年12月17日〕

法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの運用状況をご報告申し上げます。

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	親投資信託
信託期間	無期限
運用方針	信託財産の中長期的な成長を目指して積極的な運用を行います。
主要運用対象	わが国の金融商品取引所に上場されている株式（上場予定を含みます。）を主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。

■最近5期の運用実績

決算期	基準価額		参考指数 東証株価指数(TOPIX)		株式 組入比率	株式 先物比率	純資産 総額
	円	期中 騰落率		期中 騰落率			
3期(2016年12月19日)	16,157	11.0	1,549.06	△ 1.0	97.8	—	11,684
4期(2017年12月18日)	23,664	46.5	1,817.90	17.4	97.1	—	13,477
5期(2018年12月17日)	20,787	△12.2	1,594.20	△12.3	96.3	—	17,489
6期(2019年12月17日)	23,555	13.3	1,747.20	9.6	96.7	—	15,894
7期(2020年12月17日)	25,774	9.4	1,792.58	2.6	96.5	—	13,421

(注) 株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

(注) 参考指数は投資対象資産の市場動向を説明する代表的な指数として記載しているものです。

■当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		参 考 指 数 東証株価指数 (TOPIX)		株 式 組入比率	株 式 先物比率
		騰落率		騰落率		
(期首) 2019年12月17日	円	%		%	%	%
	23,555	—	1,747.20	—	96.7	—
12月末	23,586	0.1	1,721.36	△ 1.5	96.1	—
2020年1月末	22,262	△ 5.5	1,684.44	△ 3.6	96.3	—
2月末	18,562	△ 21.2	1,510.87	△ 13.5	96.2	—
3月末	17,155	△ 27.2	1,403.04	△ 19.7	94.7	—
4月末	19,293	△ 18.1	1,464.03	△ 16.2	95.1	—
5月末	21,494	△ 8.7	1,563.67	△ 10.5	95.1	—
6月末	21,348	△ 9.4	1,558.77	△ 10.8	94.8	—
7月末	20,435	△ 13.2	1,496.06	△ 14.4	94.9	—
8月末	21,949	△ 6.8	1,618.18	△ 7.4	95.9	—
9月末	23,703	0.6	1,625.49	△ 7.0	96.3	—
10月末	23,591	0.2	1,579.33	△ 9.6	96.7	—
11月末	25,751	9.3	1,754.92	0.4	96.5	—
(期末) 2020年12月17日	25,774	9.4	1,792.58	2.6	96.5	—

(注) 騰落率は期首比です。

(注) 株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

(注) 参考指数は投資対象資産の市場動向を説明する代表的な指数として記載しているものです。

◆当期の運用経過

1. 市場概況

市場概況については、2ページをご参照ください。

2. 基準価額の動きと主な変動要因

当期の基準価額の期中騰落率は9.4%となりました。なお、東証株価指数 (TOPIX) の期中騰落率は2.6%でした。

基準価額の主な変動要因については、2ページを参照ください。



3. 運用経過と今後の運用方針

運用経過の詳細ならびに今後の運用方針については、3～4ページをご参照ください。

■ 1万口当たりの費用明細

(2019年12月18日～2020年12月17日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売買委託手数料 (株式)	円 18 (18)	% 0.083 (0.083)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) その他費用 (その他)	1 (1)	0.004 (0.004)	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 金融商品取引に要する諸費用
合 計	19	0.087	
期中の平均基準価額は、21,594円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数点以下第3位未満は四捨五入してあります。

■ 売買及び取引の状況 株式

(2019年12月18日～2020年12月17日)

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上場	千株	千円	千株	千円
		2,122	3,317,763	4,208	6,468,160
		(96)	(—)		

(注) 金額は受け渡し代金。

(注) 単位未満は切り捨て。

(注) () 内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

■ 株式売買比率 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2019年12月18日～2020年12月17日)

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	9,785,924千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	12,440,682千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.78

(注) (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

■利害関係人との取引状況等

(2019年12月18日～2020年12月17日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■組入資産の明細

(2020年12月17日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評価額		株 数	株 数	評価額
	千株	千株	千円		千株	千株	千円
建設業(2.1%)				精密機器(2.8%)			
ダイセキ環境ソリューション	116.6	181.6	124,214	ナカニシ	96.9	125.2	273,812
安藤・間	120	—	—	インターアクション	—	45	85,860
OSJBホールディングス	660	542.1	147,451	朝日インテック	47.5	—	—
食料品(1.1%)				その他製品(2.0%)			
亀田製菓	54	28.5	137,655	前田工織	112	100	259,400
化学(9.1%)				電気・ガス業(2.6%)			
東京応化工業	80	47	323,830	レノバ	—	100	336,000
KHネオケム	134	100	277,500	陸運業(2.2%)			
第一工業製薬	—	24	106,320	富士急行	65	63	284,445
太陽ホールディングス	56	40	250,000	倉庫・運輸関連業(1.0%)			
タカラバイオ	—	12	34,344	日本コンセプト	70	72.5	127,527
エフピコ	—	44	188,980	情報・通信業(24.6%)			
医薬品(2.7%)				ラクーンホールディングス	—	154	278,432
あすか製薬	170	30	52,170	ソケット	92.2	92.2	106,214
JCRファーマ	8.5	—	—	ポルトゥワイン・ビッドクルーホールディングス	160	230	253,000
ベプチドリーム	59.5	55.5	295,815	セレス	165	65	188,630
ガラス・土石製品(1.6%)				S H I F T	39	20.2	284,618
MARUWA	40	17.9	213,010	GMOペイメントゲートウェイ	30.5	18	253,980
金属製品(1.6%)				ヴィンクス	275	—	—
ジェイテックコーポレーション	56.9	56.9	209,676	コムチュア	100	60	181,200
機械(9.9%)				ラック	115	—	—
N I T T O K U	130	118	489,700	UUUM	71.5	—	—
島精機製作所	82	82	138,826	P K S H A T e c h n o l o g y	38.5	58.5	129,811
オプトラン	—	82	192,044	チームスピリット	—	20	42,220
タツモ	—	110	161,260	J M D C	—	57	285,570
サトーホールディングス	88	—	—	ロゴガイド	—	36	114,840
タダノ	220	—	—	オリコン	—	45	54,180
CKD	—	95	213,465	GMOインターネット	—	86	252,410
新晃工業	84	—	—	ゼンリン	215.9	215.9	272,681
日本トムソン	456	225	85,500	シーイーシー	203	194	294,298
電気機器(11.8%)				富士ソフト	90	38.5	197,120
ダイヘン	75.6	56	282,800	卸売業(2.5%)			
I - P E X	—	106	210,834	アズワン	18.1	—	—
アンリツ	264	215	505,895	シークス	200	—	—
アルチザネットワークス	100	70	113,330	パリュエンクスホールディングス	60	75	320,250
日本トリム	63.2	42.5	175,100	小売業(7.9%)			
スミダコーポレーション	136.8	—	—	セリア	67.1	46	176,410
芝浦電子	80	80	244,000	シュッピン	372	364	315,588

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評価額
	千株	千株	千円
メディカルシステムネットワーク	509.3	290	185,020
ハンズマン	91	89	160,200
ケーヨー	—	247.6	184,709
ペルーナ	255	—	—
保険業(—%)			
アニコム ホールディングス	60	—	—
不動産業(1.5%)			
カチタス	54	60	187,800
サービス業(13.0%)			
ツクイホールディングス	460	390	220,350
ベネフィット・ワン	—	17.8	55,536
タカミヤ	440	440	227,920
ジャパンバストレスキューシステム	210	—	—
ラウンドワン	265	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評価額
	千株	千株	千円
トレンダーズ	240	265	186,295
I B J	305	222	174,492
アトラエ	95	69.5	184,314
キュービーネットホールディングス	—	82	117,670
アンビスホールディングス	—	27.1	149,050
東祥	92.2	104	159,016
ダイセキ	90	70	211,400
合 計	株 数・金 額 銘柄数<比率>	9,205 61	7,216 64 <96.5%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注) 評価額の単位未満は切り捨て。

(注) —印は組み入れなし。

■投資信託財産の構成

(2020年12月17日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 12,945,991	% 95.2
コール・ローン等、その他	658,547	4.8
投資信託財産総額	13,604,538	100.0

(注) 金額の単位未満は切り捨て。

■資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2020年12月17日現在)

項目	当期末
	円
(A) 資産	13,604,538,708
コール・ローン等	589,269,295
株式(評価額)	12,945,991,200
未収入金	66,918,213
未収配当金	2,360,000
(B) 負債	183,509,108
未払解約金	183,483,341
その他未払費用	25,767
(C) 純資産総額(A-B)	13,421,029,600
元本	5,207,202,937
次期繰越損益金	8,213,826,663
(D) 受益権総口数	5,207,202,937口
1万口当たり基準価額(C/D)	25,774円

(注) 当親ファンドの期首元本額は6,747,812,472円、期中追加設定元本額は62,816,874円、期中一部解約元本額は1,603,426,409円です。

(注) 当親ファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額は、日本中小型成長株アクティブ・ファンド 5,207,202,937円です。

(注) 1口当たり純資産額は2.5774円です。

■損益の状況

(2019年12月18日～2020年12月17日)

項目	当期
	円
(A) 配当等収益	181,679,981
受取配当金	181,663,925
その他収益金	16,056
(B) 有価証券売買損益	728,967,933
売買益	2,934,168,885
売買損	△2,205,200,952
(C) 保管費用等	△ 577,755
(D) 当期損益金(A+B+C)	910,070,159
(E) 前期繰越損益金	9,146,640,781
(F) 追加信託差損益金	77,328,332
(G) 解約差損益金	△1,920,212,609
(H) 計(D+E+F+G)	8,213,826,663
次期繰越損益金(H)	8,213,826,663

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含まず。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

■お知らせ

●約款変更のお知らせ

2020年4月1日をもって商号を「BNYメロン・インベストメント・マネジメント・ジャパン株式会社」に変更いたしました。これに伴う約款変更を行いました。(2020年4月1日付)